

四経連 第 100 回景気動向調査

－ 調 査 結 果 －

平成 31 年 3 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(31年3月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新卒採用（毎年3月の定例調査）	11
(4) 外国人雇用（トピックス調査）	13

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資
雇用、新卒採用、外国人雇用（トピックス調査）

..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 425社

回 答：249社（58.6%）

- ② 消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26社

調査期間

平成31年3月1日（金）～ 3月11日（月）

1. 調査結果の概要

生産活動や輸出で持ち直しの動きは弱まっているものの、個人消費は底堅く、企業業績や雇用も引き続き良好に推移している。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、依然として高い水準で推移している。

このように四国の景気は、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回調査と比べ5%低下し65%となったものの、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（35%）を引き続き大きく上回っており、経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（31年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（9%）を3四半期連続で上回っているものの、持ち直しの動きはやや弱まっている。

輸出の現状（31年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（22%）が「減少」とする企業の割合（8%）を11四半期連続で上回っているものの、持ち直しの動きは弱まっている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の17%から20%に増加したものの、低い水準で推移している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が35%と前回調査（33%）に比べ増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（22%）を11四半期連続で上回るなど、良好に推移している。

設備投資は、30年度の投資額（実績見込み）が前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が55%を占める一方、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（11%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が、前回調査の4%から6%に増加したものの低い水準となっており、良好な状況が続いている。

個人消費は、暖冬により衣料品やエアコンなどの季節商品が振るわなかったものの、富裕層による高額雑貨やインバウンドによる購買などが依然堅調であり、乗用車販売も軽自動車や小型車を中心に増加するなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

マネーフロー（銀行貸出）は、企業向けは設備資金を中心に増加しており、個人向けも消費増税前の駆け込み需要もあって住宅ローンが堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

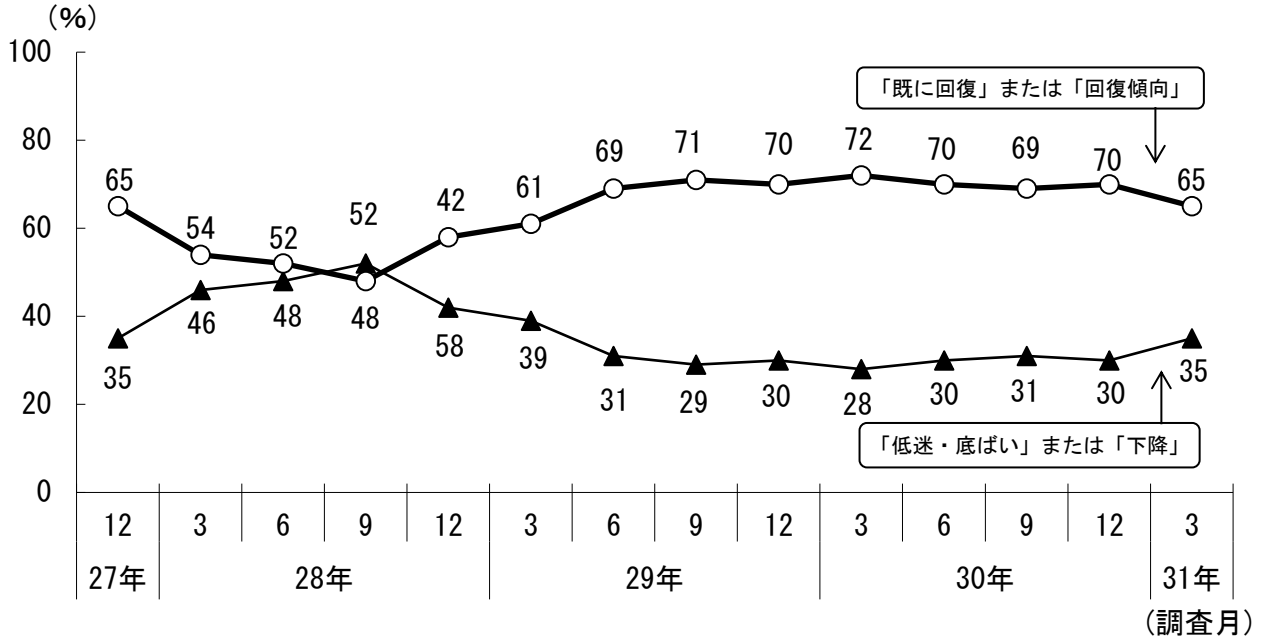
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回調査と比べ5%低下し65%となったものの、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（35%）を引き続き大きく上回っており、経営者の景況感は明るさが続いている。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月)	製造業	4	62	27	7
	非製造業	4	60	32	4
	計	4	61	30	5
		65		35	
前回 (12月)	製造業	8	62	26	4
	非製造業	5	64	28	3
	計	6	64	27	3
		70		30	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
前回(12月)	74	9	65	71	3	68	64	4	60

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（31年4～6月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合（11%）が「悪くなる」とみる企業の割合（7%）を上回る一方、「変わらない」とみる企業の割合が82%と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回3月調査	製造業	8	86	6
	非製造業	11	81	8
	計	11	82	7
前回12月調査	製造業	9	86	5
	非製造業	15	81	4
	計	13	82	5

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

○ 生産の現状（31年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（9%）を3四半期連続で上回っているものの、持ち直しの動きはやや弱まっている。

来期（31年4～6月期）の生産についても、前年と比べ「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（15%）を引き続き上回っているものの、持ち直しの動きは弱まる見通し。

生産の現状

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (31年1～3月期)	29	62	9	20	69	11
前回12月調査 (30年10～12月期)	37	51	12	34	55	11

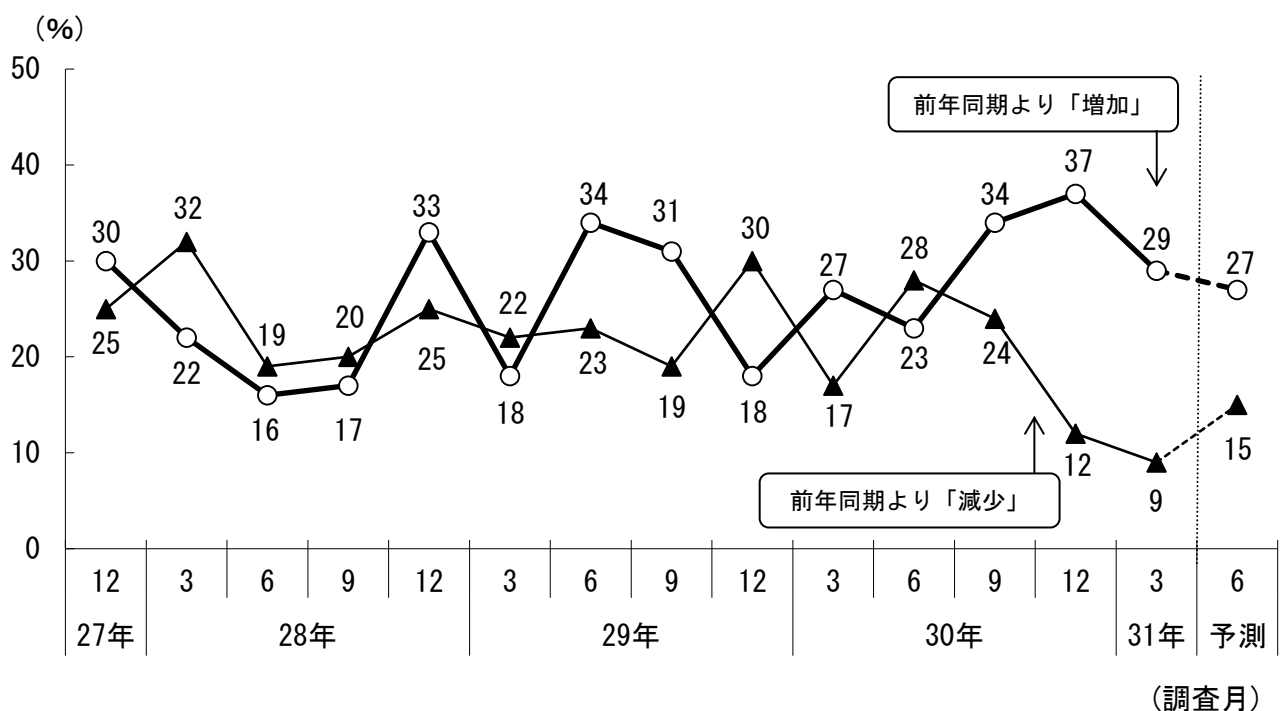
(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：73社）

生産の先行き（31年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	27	58	15

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（31年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（22%）が「減少」とする企業の割合（8%）を11四半期連続で上回っているものの、持ち直しの動きは弱まっている。

来期（31年4～6月期）の輸出については、「増加」とする企業の割合（20%）が「減少」とする企業の割合（18%）とほぼ同程度になっている。

輸出の現状

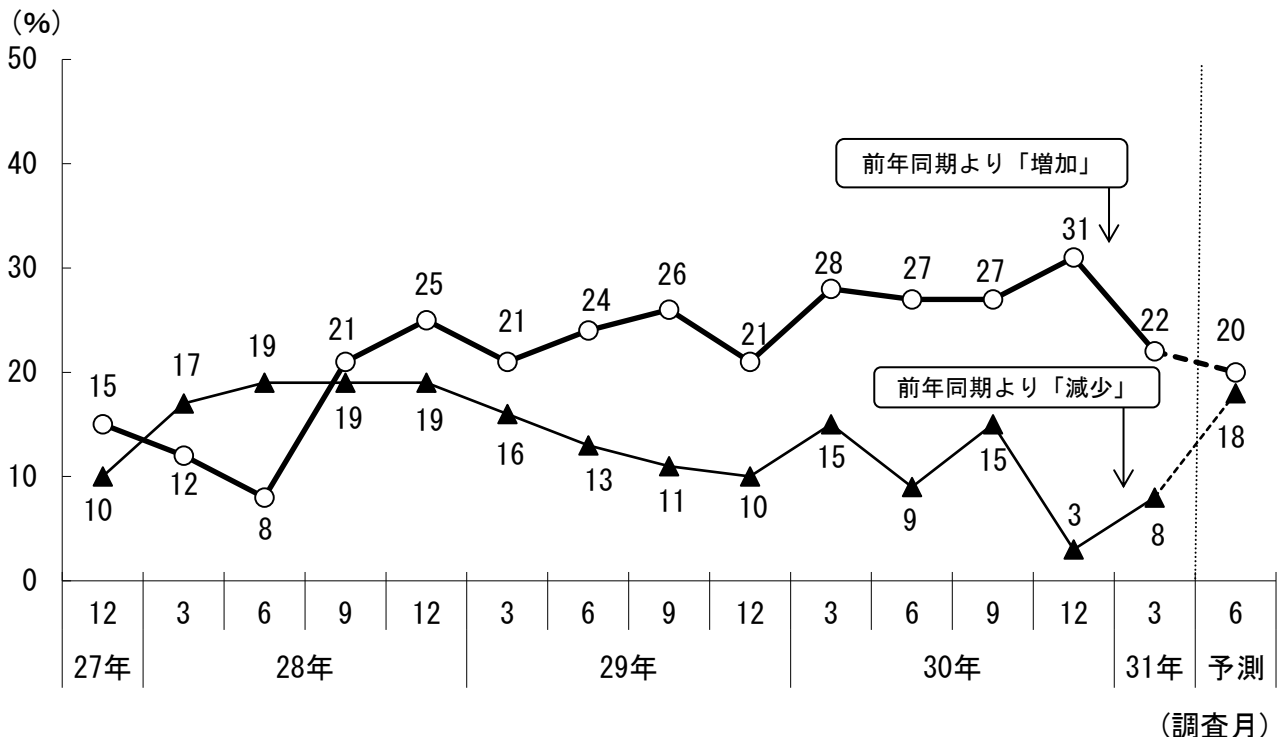
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (31年1～3月期)	22	70	8	15	72	13
前回12月調査 (30年10～12月期)	31	66	3	37	55	8

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：46社）

輸出の先行き（31年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	20	62	18

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

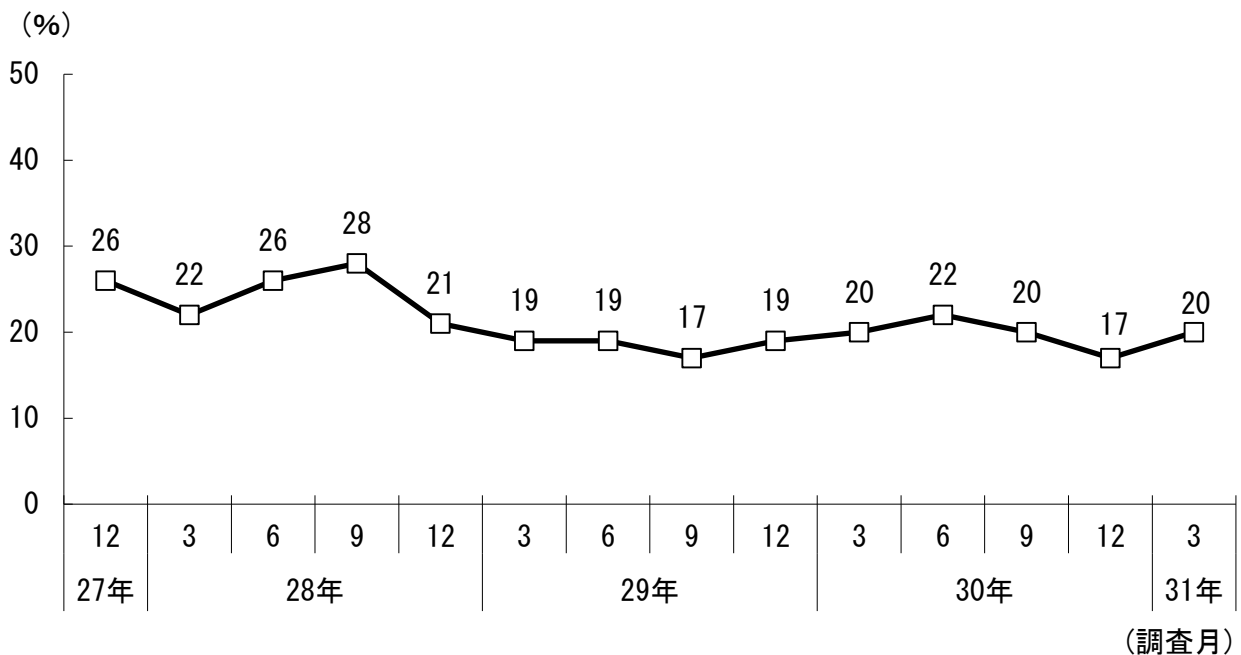
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の17%から20%に増加したものの、低い水準で推移している。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (3月)	製造業	3	14	68	15
	非製造業	0	25	71	4
	計	2	18	69	11
		20		80	
前回 (12月)	製造業	2	15	68	15
	非製造業	0	17	74	9
	計	1	16	70	13
		17		83	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数97：製造業69社、非製造業28社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		8	17	58	17
非製造業		14	29	0	57
計		10	21	37	32

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業
(全回答企業の20%)

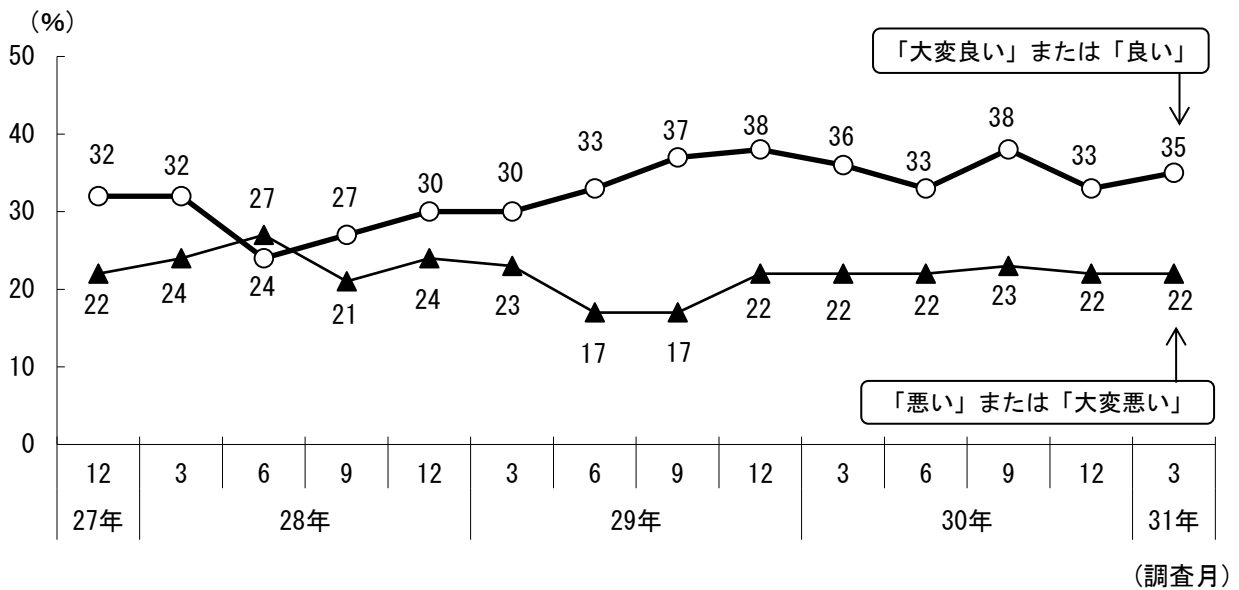
④ 企業業績

○ 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が35%と前回調査(33%)に比べ増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(22%)を11四半期連続で上回るなど、企業業績は良好に推移している。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (3月)	製造業	4	32	44	19	1
	非製造業	1	33	43	22	1
	計	2	33	43	21	1
		35		43	22	
前回 (12月)	製造業	4	33	41	20	2
	非製造業	2	29	47	20	2
	計	2	31	45	20	2
		33		45	22	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(3月)	30	50	20	34	36	30	38	43	19
前回(12月)	32	48	20	28	44	28	37	44	19

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	6	17	21	56
非製造業	6	7	22	65
計	6	11	21	62

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の65%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 30年度の投資額（実績見込み）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が55%を占める一方、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（11%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

○ 31年度（計画）についても、30年度に比べ「増加」とする企業の割合（38%）が「減少」とする企業の割合（19%）を上回っており、持ち直しの動きが続く見通し。

30年度設備投資実績見込み（29年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	43	22	21	49	8	3	5
	非製造業	29	9	20	58	13	8	5
	計	34	14	20	55	11	6	5
前回 (12月)	製造業	49	26	23	38	13	7	6
	非製造業	28	15	13	56	16	11	5
	計	34	18	16	50	16	10	6

31年度設備投資計画（30年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	34	10	24	46	8	10	10
	非製造業	40	14	26	42	18	11	7
	計	38	13	25	43	19	11	8

(参考) 目的別の31年度設備投資計画（30年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	29(25)	61(67)	10(8)	19(17)
合理化・省力化投資	22(18)	74(78)	4(4)	18(14)
能力増強投資	22(20)	68(72)	10(8)	12(12)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	13(14)	83(80)	4(6)	9(8)
研究開発投資	8(7)	88(87)	4(6)	4(1)

(注) () 内の数字は30年度設備投資の29年度との比較

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の4%から6%に増加したものの低い水準となっており、雇用は良好な状況が続いている。

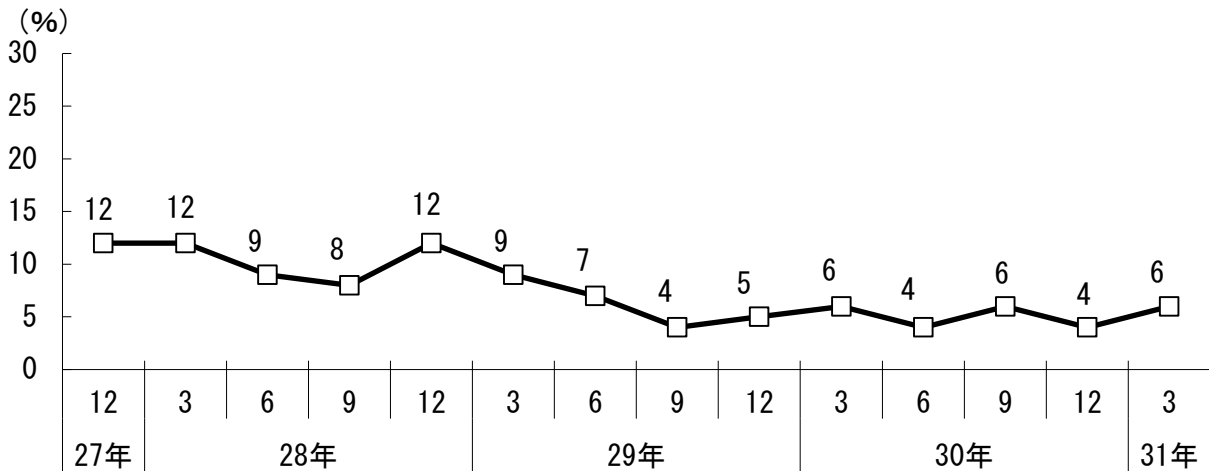
現在の雇用調整の実施状況

		（％）	
		実施している	実施していない
今回3月調査	製 造 業	10	90
	非 製 造 業	4	96
	計	6	94
前回12月調査	製 造 業	11	89
	非 製 造 業	1	99
	計	4	96

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社：製造業60社、非製造業124社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



（調査月）

- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査と同じ64%※となっており、「適正」とする企業の割合（34%）を大きく上回るなど、人手不足感は強い。

※設問設定（平成27年3月）以来、前回調査（平成30年12月）と同率で最も高い。

人手の過不足の状況

		（％）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (3月)	製 造 業	15	49	34	2	0
	非 製 造 業	20	43	35	2	0
	計	19	45	34	2	0
		64		34	2	
前回 (12月)	製 造 業	19	46	31	4	0
	非 製 造 業	17	46	35	2	0
	計	18	46	34	2	0
		64		34	2	

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数183社：製造業59社、非製造業124社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、暖冬により衣料品やエアコンなどの季節商品が振るわなかったものの、富裕層による高額雑貨やインバウンドによる購買などが依然堅調であり、乗用車販売も軽自動車や小型車を中心に増加するなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、暖冬の影響で冬物を中心に主力の衣料品が振るわなかったものの、飲食物品はバレンタインイベントなどによる集客効果もあって堅調に推移している。また、富裕層向けの高級輸入雑貨のほか、春節時期に中国人客の来店が大幅に増加して化粧品等も伸びるなど、全体として持ち直している。
- ・ **スーパー**は、働く女性の増加を背景に手間のかからない惣菜が好調を続ける一方、暖冬で衣料品が全般的に低調となり、生鮮食料品も扱うドラッグストアなどとの価格競争も熾烈になっていることから、売上は総じて横ばいとなっている。
- ・ **商店街**は、暖冬で好天の日に恵まれたことなどから来街者は伸びる一方、防寒衣料などの衣料品は落ち込みがみられ、インバウンド客消費もドラッグストアでの医薬品や化粧品などが中心となって伸びが鈍化しており、総じて低調に推移している。
- ・ **乗用車販売**は、衝突被害軽減ブレーキなどの安全装備への関心の高まりから買い替え需要が増えているほか、新卒者による新規購入の動きもあることから、軽自動車や小型車を中心に増加している。
- ・ **家電販売**は、4Kテレビやパソコンの買い替え需要などがみられるものの、暖冬の影響でエアコンなどの季節性商品の動きが鈍かったことなどから、全体として横ばいとなっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、年末年始は日並びが良く、天候に恵まれたこともあって国内客に動きがあり、訪日外国人客も四国の空港と東アジア圏を結ぶ国際定期便が充実してきたことで春節時期の中国系観光客を中心に増加したことから、堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けは設備資金を中心に増加しており、個人向けも消費増税前の駆け込み需要もあって住宅ローンが堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

(3) 新卒採用（毎年3月の定例調査）

① 31年度（31年4月入社）の新卒採用状況

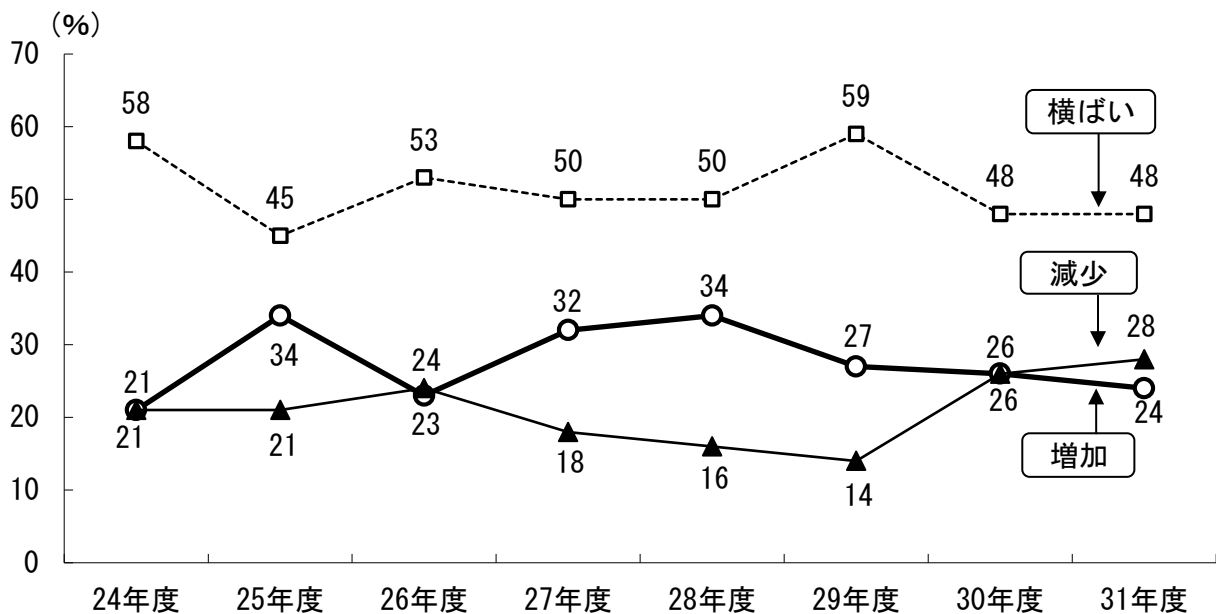
- 四国に本社を置く企業の31年度の新卒採用数は、前年より「減少」する企業の割合（28%）が、「増加」する企業の割合（24%）を上回っている。

31年度の新卒採用数（前年度の採用者数との比較） (%)

		増加	横ばい	減少
31年度 (31年4月入社)	製造業	24	55	21
	非製造業	24	45	31
	計	24	48	28

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数172社）

新卒採用数（前年度の採用者数との比較）の推移 [各年3月時点での調査結果]



- 新卒採用数が前年より減少する理由としては、「内定辞退者が予想を上回ったため」が27%と最も多く、次いで「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」と「学生が大都市圏の企業に流れたため」が25%となっている。

31年度の新卒採用数が減少する理由

	計	業種別	
		製造業	非製造業
内定辞退者が予想を上回ったため	27	18	30
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	25	9	30
学生が大都市圏の企業に流れたため	25	27	24
退職者が減少したため	13	18	11
昨春の新卒採用が多かったため	13	27	8
正社員の中途採用を増やしたため	10	0	14
業績や事業環境が悪化したため	6	0	8
省力化投資等で必要人員が減ったため	4	0	5
その他	15	18	14

(注) 調査対象：31年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業（全回答企業の28%）

- 一方、新卒採用数が前年より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が55%で最も多く、次いで「昨春の新卒採用が少なかったため」38%、「退職者が増加したため」33%の順となっている。

31年度の新卒採用数が増加する理由

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	55	83	43
昨春の新卒採用が少なかったため	38	33	39
退職者が増加したため	33	25	36
業績の回復や事業拡大のため	23	33	18
応募者に優秀な人材が多かったため	18	8	21
内定辞退者が予想を下回ったため	13	17	11
正社員の中途採用を減らしたため	0	0	0
その他	2	0	0

(注)調査対象：31年度の新卒採用数が「増加」すると回答した企業（全回答企業の24%）

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が57%、「採用できなかった」とする企業の割合は43%となっている。

31年度の新卒採用数の充足度

(%)

		予定した人数を概ね採用できた	予定した人数を採用できなかった
31年度 (31年4月入社)	製造業	55 (59)	45 (41)
	非製造業	58 (62)	42 (38)
	計	57 (61)	43 (39)

(注1)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数157社）

(注2) () 内の数字は30年度の新卒採用の充足度（平成30年3月調査）

② 2020年度（2020年4月入社）の新卒採用状況

- 2020年度の新卒採用数の予定は、「未定」とする企業の割合が19%ある中で、前年より「増加」とする企業の割合が28%となり、「減少」とする企業の割合は5%にとどまっている。

2020年度（2020年4月入社）の新卒採用数の予定（前年度の採用者数との比較）

(%)

		増加	横ばい	減少	未定
2020年度 (2020年4月入社)	製造業	19	63	4	14
	非製造業	32	41	6	21
	計	28	48	5	19

(注1)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数171社）

③ 新入社員の初任給の状況

- 31年度の新入社員の初任給（予定）については、「前年度水準に据え置き」とする企業の割合が75%を占め、「引上げを実施」とする企業の割合は前年調査とほぼ同じ25%となっている。

新入社員の初任給の状況

		(%)		
		引上げ を実施	前年度の水準 に据え置き	引下げ を実施
31年度 [予定を含む]	製 造 業	22	78	0
	非 製 造 業	26	74	0
	計	25	75	0
30年度 [実績]	製 造 業	25	75	0
	非 製 造 業	27	73	0
	計	26	74	0

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数162社、31年度は未定の19社を除く147社）

(4) 外国人雇用（トピックス調査）

今年4月からの改正入管法の施行により外国人就労拡大が見込まれることを踏まえ、外国人雇用について調査した。

- 四国に本社を置く企業で、「現在、外国人を雇用している」割合は26%となっている。

外国人雇用の実績

		(%)	
		現在、雇用している	現在、雇用していない
製 造 業		44	56
非 製 造 業		17	83
計		26	74

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社）

- 雇用している外国人の在留資格については、「専門的・技術的分野の在留資格」が49%と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」が40%、「技能実習」が36%となっている。

雇用している外国人の在留資格

	計	(複数回答、%)	
		業種別	
		製造業	非製造業
専門的・技術的分野の在留資格	49	52	45
身分に基づく在留資格 (定住者(主に日系人)、永住者、日本人の配偶者等)	40	36	45
技能実習	36	48	20
留学 (留学生のアルバイト)	9	0	20
技能実習以外の特定活動 (EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー等)	4	4	5
留学以外の資格外活動	2	0	5

(注) 調査対象：外国人を「現在、雇用している」と回答した企業（回答数46社）

- 新たな在留資格制度*で認められる外国人雇用の予定については、「雇用する予定である」が7%、「雇用を検討している」は15%となっており、合計で約2割の企業が新たな在留資格で外国人を雇用する意向を持っている。

※今年4月から、一定の知識・技能や日本語能力等を有する外国人材の就労を可能とする新たな在留資格「特定技能」が新設される。

新たな在留資格制度で認められる外国人雇用の予定

(%)

	雇用する予定	雇用するか検討	雇用する予定はない	わからない
製 造 業	9	17	37	37
非 製 造 業	6	14	57	23
計	7	15	51	27

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数176社）

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：田頭、太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>